

知的資産と企業の内部改革

2002年9月9日

岡田依里(横浜国立大学)

1. 問題の所在

本報告は、知的資産による内部改革の推進を課題とする。

日本企業の技術力は国際的市場で高い評価を得ている。IMD(International Institute for Management and Development)による国の競争力評価では、日本の科学技術は常に1位、2位の水準にある。欧米の経営学関係の学会で大きな柱となっている知識経営は、もともと日本企業の記述から出発したものである。にもかかわらず、日本の株式市場では多くの企業の株価が純資産簿価を割っている。

現在の日本企業の一般的低迷傾向は、過剰投資にあるとされる。減損会計適用による信用リスクの悪化も警戒される。こうした中で企業は、劣化資産の処理とともに、新たな価値を生み出す源泉を探索し、企業の中核能力と結びついた知的資産により企業価値の増大を図ろうとしている。

一方、今日の株価形成に大きな影響をもつ機関投資家は、企業の知的資産に関わる非財務情報への着目により将来のキャッシュフローや資本コストを評価・修正しようとしていることが、機関投資家へのアンケート調査からわかっている。投資家は財務的数値とともに、企業の知的資産にかかわる非財務情報を活用することにより、企業の将来を推測しようとしている。企業の側では、企業のもつ知的資産に対する市場の評価が不十分であるとの不満が聞かれる。また実際にアメリカでは、研究開発に積極的な企業の将来利益が過小になる傾向が報告されている。しかし、もし市場が企業の知的資産を適切に評価するならば、知的資産を軸とした企業の内部改革はさらに推進されるものと考えられる。

本報告では、知的資産を活用した企業の内部改革努力と企業価値との関係を、企業に対する聞き取り調査や機関投資家に対するアンケート等から跡付け、インプリケーションを得ようとするものである。

2. 企業の内部改革と知的資産

知的資産の意義：オンバランスされている無形資産

無形資産の定義を満たすが貸借対照表への認識要件を満たさないもの

無形資産の定義を満たさないが企業に価値をもたらす源泉

それに加えて、実態としては、企業能力に対するステイクホルダーの期待がプラス・マイナスされる。

FASB(Financial Accounting Standards Boards)による分類

FASBによる、純資産簿価と株式時価総額の原因分析

企業の知的資産活用
企業の内部改革努力
例

3. 知的資産の顕在化

機関投資家のパーセプション

情報開示の質、知的財産・技術、IRに対する組織的取り組み、戦略・ドメインの
選択能力等。

機関投資家に対するアンケート

短期の機関投資家・超長期の機関投資家による知的資産着目度が高い。
短期の機関投資家の場合、内部改革の推進要因と理解されている？

価格と価値

適正な目標による管理の視点と市場価値

4. インプリケーション

参考文献

1. Financial Accounting Standards Boards, *Statement of Financial Accounting Standards 142: Goodwill and Other Intangibles*, Stamford: FASB, 2001.
2. _____, *Special Report: Business and Financial Reporting, Challenges from the New Economy*, by Upton, W.S., Stamford: FASB, 2001.
3. Lev, B., *Intangibles: Management, Measurement, and Reporting*, New York: New York University, 2000.
4. 日本インベスター・リレーションズ学会中間報告、2002年。
5. 岡田依里著『企業評価と知的資産』税務経理協会、2002年。
6. _____, 「非財務情報の市場価値転換とIR」『IR-COM』2002年6月号。